平成24年度当初予算会計別内訳

（単位：千円，％）

会計別＼年度別		平成24年度	平成23年度	比　較	増減率
一般会計		22,100,000	21,250,000	850,000	4.0
特別会計		12,199,100	11,784,900	414,200	3.5
(内訳)	休日応急診療所	22,700	22,500	200	0.9
	松井財産区	18,800	9,500	9,300	97.9
	国民健康保険	6,216,300	5,821,900	394,400	6.8
	介護保険	3,106,900	3,060,700	46,200	1.5
	後期高齢者医療	588,300	541,900	46,400	8.6
	公共下水道事業	2,186,700	2,269,500	△ 82,800	△ 3.6
	農業集落排水事業	59,400	58,900	500	0.8
水道事業会計		2,369,100	2,440,000	△ 70,900	△ 2.9
合計		36,668,200	35,474,900	1,193,300	3.4

市民・保健福祉

問　地方税機構の税の広域化による過年度分の収納効果は。

税務課長　過年度分、又は税目によって納期が違うので、本人、市、税機構と相談・連携を取りながら支払っていただけるように努めている。22年分では、2％増、滞納繰越分では、1・68％の伸びである。

問　みみづく保育園の移転計画により、収容能力はどのようになるのか。

こども福祉課長　75名の増員で、225名の定員となる見込みである。

問　女性交流支援ルームの利用について。

女性交流支援ルーム所長　交流スペースは、改善を加えたことで利用者は増えている。相談件数は減っているが、専門相談、法律相談以外に月曜日から金曜日まで、アドバイザーが相談にあたっており、相談しやすい環境づくりは行っている。

問　国保財政について見通しは。

国保医療課長　税収の伸び悩みと医療費の伸びなどで、大変厳しい状況で、当初から基金を取り崩す予算となった。今後、国庫の増額、税の引き上げ等で歳入を補う対応が必要になると考える。

問　地域包括支援センターが2ケ所となった。さらに必要では。

高齢介護課長　常磐苑に続き、平成23年度に市役所内に設置した。次期高齢者保健福祉計画期間内に、北部地域に本センター機能が果たせるよう取り組みたい。

問　定期巡回随時対応サービスとは。

高齢介護課統括主幹　介護保険の地域密着型サービスの一つとして始まった。24時間必要に応じて短期巡回するもので、今すぐの対応はないが、看護士、福祉士等体制を整えていく必要がある。

点検と長寿命化計画の対象となる加波羅橋（河原）

プロジェクトを立ち上げたいと考えている。51街区については、全体的な構想の中での要素として考えることとなる。

問　橋の点検及び長寿命化修繕計画とは。

施設管理課長　延長2メートル以上15メートル未満の橋、174橋に対して点検し、修繕するための計画を立てる。

経済環境・水道等

問　大住浄水場など水道施設の老朽化が心配される状況で、建て替えや府営水への切替えなど、今後について、どのような考えか。

工務課指導主幹　水道施設全体の老朽化などに対し、資金計画などを含め、平成24年度に策定する水道ビジョンという計画の中で示したい。

水道部副部長　資金面においては、料金調整基金が枯渇するという問題や建設基金の問題等を同ビジョン検討委員会で検討していただいている。

水道事業管理者職務代理者　水道料金は、府下で、上下水道合わせた場合、最も低い。本市の料金が適正かどうかも検討していただく予定である。

問　農業に親しめる機会の創設を。

副市長　府の許可を得、市民農園として解放し、非農家の方々が野菜の作り方などを農家の方々と話し合いながら、交流を深めることを考えている。

問　JR京田辺駅から一休寺までの一休とんちロードは、観光客を集める上で非常に重要な事業だが、安全面に配慮して計画してほしい。

産業振興課長　その点を注意して道路選定していきたい。

一休とんちロードの到着地（一休寺）

問　震災がれきは、被災地が大変だからといって、受け入れるのは良くない。被災地で処理すべきと考えるが。

経済環境部長　がれきがコンクリート片や鉄材、木材など、どのような状態か判断できない。また、放射能については、クリアランスレベルを満たしていると想定している。

問　ほぼ下水道化されたので、緑泉園のコンパクト化を考えるべき。

経済環境部長　いずれ検討する時期が来ると考えている。

教育

問　図書館司書が4人配置されるが、どのような内容か。

学校教育課総括指導主事　4名の嘱託職員を採用する。1名は中学校の3校を、3名は小学校を3校ずつ受け持つことになる。

問　少人数学級や少人数授業についての配置状況は。

教育次長　少人数学級を選択する学校が増え5校6クラスとなり、少人数授業の人員配置は普賢寺小を除くすべての学校に配置することができた。

問　給食食材の京田辺産の納入はどの程度進んでいるか。

学校教育課担当課長　米は京田辺産米と山城産米で100％である。野菜は普賢寺ふれあいの駅や大住の朝市から購入し、それ以外は京都産として購入している。

問　中学校に空調が設置されるが、その管理方法は。また、暖房時にも使用するのか。

教育総務室担当課長　適正な温度管理をするために職員室で行う。暖房は、電気の方がストーブよりも高くつくという他市事例もあるので、併用などの研究をしたい。

問　中学の武道必須化について、教師の指導と対応は。

学校教育課総括指導主事　府の研修会には全員参加した。まず、頭と首を守ることを共通認識し、各学校とも複数名以上の柔道指導経験者がいるが、指導経験が少ない教師には、指導者を複数にするよう対応する。

問　一週間分の給食食材の放射能検査が行われるが、献立の配慮を。

教育長職務代理者　配慮する。また、検査結果から今後を考えたい。

総括審査（会派の意見）

共産党

市民の生活実態はかつてなく厳しく、1世帯当たりの年間所得が毎年減少している中、市民の暮らし応援のため、都市計画税・国保税の引き下げ、介護保険料・利用料の負担軽減を。

TPP協定参加に反対し、地産地消の推進、荒廃農地対策等、農業支援の強化と住宅リフォーム助成制度の復活等、地域経済の活性化を。

中学校給食の実施、食材放射能測定の充実、教育の一環である学校給食の民間委託を見直し、豊かな学校給食の実施を。文化施設建設など、市民参加で公共施設整備の取り組みを。

一新会

平成24年度一般会計予算は、221億円と前年度当初比4％増と過去最大となった。最重要課題である防災面をはじめとし、子育て支援・教育環境整備・高齢者福祉等各分野に満遍なく予算を配分し、厳しい財政状況下にあって、5つのチャレンジプランとして、32の新規事業、12の拡充事業を掲げ、積極的予算編成作業をされたことには、一定の評価をしたい。

今後、より市民のニーズに応えるためには、歳出に見合う歳入面での自主財源の確保が不可欠である。安定した市政運営を継続するための前向きな取り組みに期待したい。

新栄会

平成24年度一般会計予算は、市政運営の重点施策として位置づけられた5つのチャレンジプランに基づき、市民生活の向上と地域の活性化を図るために、重点的に予算を配分され、過去最大の221億円の積極予算となった。市民生活の安全安心の確保を始め、子育て支援策の充実、教育環境の整備、高齢化対策、観光や経済対策など、厳しい市民生活の実情を見据えた各種の施策を評価する。震災復興が遅々として進まない中で、景気の好転も見込めず、市政運営は困難を伴うことが予測されるが、市民のために努力していただきたい。

民主党

東日本大震災、福島第一原発事故は未曾有の大災害をもたらした。国においては防災計画、エネルギー政策等の抜本的な見直しが求められている。本市においては三山木地区画整理事業も平成27年度には完了する。文化施設など都市基盤整備に向けて、優先順位を設定するなど、メリハリのある施策を推進するよう期待する。原発事故に対する市民の不安は大きい。府の防災計画を上回る災害も想定し、市民の安全・安心を守る備えが必要。当分電力事情は厳しいため、節電だけでなく自家発電・コージェネレーションの活用も検討すべき。

公明党

東日本大震災の教訓を受け、本市も災害に強いまちづくりの構築が求められている。平成24年度予算編成に示された、市民の安全・安心を守る防災対策を重点に置いた施策に取りくまれていることに対し評価する。その上で、本市が原発依存から脱却し、新たな再生可能エネルギーへの転換を図り、新エネルギービジョンの作成を求める。また、財政基盤の確立と経済活性化のため、本市の高速道路や鉄道などの交通立地と一休さんや玉露などの観光資源を生かし、国内外から多くの観光客を呼び込むための施策に積極的に取り組むべき。